

No.9

令和7年
6月議会

大垣市議会議員

本田ゆみこ 市政報告

「高齢者福祉」「選挙」「市街地再開発」について3件質問しました。

認知症になっても過ごしやすい
まちづくりについて(質問要旨)

- ①大垣市の認知症施策の現況、行われている施策とその実施回数、利用者数、利用者の声について
- ②共生社会の実現を推進するための認知症基本法が2024年に施行されました。これから新しい認知症観でもってのまちづくりを進めていくことになると思うが、市は基本法を活かしたまちづくりをどう考えていますか。

認知症になっても
オープンにできる人との
繋がりができる場所が
あるといいね。

答 弁

- ・「認知症カフェ」を開催、1,021人の参加がありました(令和6年度)。
- ・「認知症サポーター養成講座」を開催、1,049人の方の受講がありました(令和6年度)。これまでに20,698人のサポーターが誕生。養成講座修了者にステップアップ講座も開催しています。
- ・9月の認知症月間には「認知症にやさしいまちづくり研修会」やパネル展を通じて、市民の皆様へ認知症についての理解を深めて頂くための普及・啓発に努めています。
- ・新たな取り組みとして、軽度の認知症の方に集まって頂き、生きがいや希望を持って暮らす事ができるよう、自らの体験から望む事、日々の困り事などを意見交換する「本人ミーティング」を開催しています。これにより、ご自身の希望や思いを発信しやすい環境を整えています。

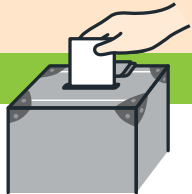


選挙公報について(質問要旨)

- ①なぜ全戸配布にしなかったのですか。
- ②期日前投票所の選挙公報の備え置きをしなかったのはなぜですか。
- ③大垣市長選挙で、イオンモールやアクアウォークに期日前投票所を設置しなかったのはなぜですか。
- ④期日前投票所の設置数について、3か所は少ないのではないのでしょうか。大垣駅、大学などに投票所を置くことを希望するが、いかがですか。

答 弁

- ・約60,000部を短期間のうちに確実に配布する為、新聞折り込みにしました。
- ・新聞を購読していない世帯に対しては、市内53か所の公共施設へ選挙公報を設置する他、希望者への郵送、市ホームページへの掲載などしました。
- ・投票所内での勧誘は禁止されているため、選挙公報を据え置くことは行っていません。
- ・商業施設における期日前投票所については、「飛び出す市役所」の一環として、期日前投票期間の長い国政選挙や県政選挙において、投票者数の多い1週前の土曜日、日曜日に、順次設置してきました。一方、市議会議員、市長の選挙におきましては、期日前投票期間内に1週前の日曜日がなく、土曜日が投票日の前日である為、設置しないとしています。
- ・大垣駅に設置については、隣接するアクアウォーク大垣に設置しているので効果的ではないと考えています。また、大学については、平成28年執行の参議院議員通常選挙で岐阜協立大学内に2日間設置した所、投票者数は273人と低調であったので継続設置を見送りました。



大垣駅南前地区市街地再開発事業について(質問要旨)

再開発事業費150億円の中身を具体的に教えてください。2階・3階が店舗の計画になっています。店舗で埋まらなかった場合、キッズピアの時のように市が買い取ることはならないですか。

答 弁

- ・準備組合から示された事業計画の素案における総事業費約150億円の内訳については、調査設計計画費が約8億円の他、建築物除去費の約9億円を含む土地整備費が約34億円、施設建築物工事費が約107億円となっています。
- ・再開発区域東側の建物で店舗が予定されている2階・3階部分については、権利者が所有者となり、事業を実施される予定である旨を準備組合より伺っています。

4月～6月の主な活動報告



▲4月
子どもの権利を考える講演会
「世界の子ども権利かるた」ワークショップで、対話を通して子どもの権利について学びました。(講師：甲斐田万智子氏)



◀5月
水門川クリーン作戦
大垣まつりの開催に合わせて水門川クリーン作戦を行いました。



▲6月
東ブロックのスポーツ交流参加



▼5月
徳島県 海陽町視察



▲5月 女性議員研修会

Yumiko's
Voice

日本は超高齢化社会、大垣市では28%が65歳以上です。令和6年度の出生数は70万を下回り子どもは減っているが、不登校者数は増加、子ども若者の自殺率も高いです。

そんな中でも自殺率が低い地域、徳島県山陽町(旧海部町)があります。そこでは、他者との程よい距離を保ちながらのコミュニティの存在があります。実際に視察に行き、地元の方とお話をしてきました。「朝の時間に自然と人が集まる場所があり、行きたい気分の時は行って雑談をする。行きたくない時は行かないよ、強制ではないからね。」と試してみましたが、そんな強制ではない緩く繋がれる場があること以外にも、近隣の市町にはない自殺を予防する因子がいくつか存在している地域。その地域のまちづくりからまねできることに取り組みや提言をして参ります。

6月議会一般質問の動画配信がされました。
二次元コードを読み取ってご視聴ください。



皆様のお声もぜひ
お聞かせください

本田ゆみこ
事務所
自宅事務所

〒503-0824 大垣市旭町1丁目5番地
TEL 71-8677 FAX 75-2455
〒503-0831 大垣市新長沢町1丁目26番地1

ホームページはこちら



Instagramはこちら

